

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	<p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	<p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーファンド	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
	マザーファンド	<p>株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第16期（決算日：2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月22日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期	東証	期			
	円	分	金	騰	証	騰	%	%	百万円
12期(2018年8月20日)	10,139		700	6.3	1,692.15	6.1	96.7	—	1,615
13期(2019年8月20日)	9,131		0	△9.9	1,506.77	△11.0	98.8	—	1,383
14期(2020年8月20日)	10,040		0	10.0	1,599.20	6.1	95.9	—	1,385
15期(2021年8月20日)	10,155		1,800	19.1	1,880.68	17.6	92.1	—	1,232
16期(2022年8月22日)	10,153		800	7.9	1,992.59	6.0	98.0	—	1,331

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8 月20日	円 10,155	% —	1,880.68	% —	% 92.1	% —
8 月 末	10,682	5.2	1,960.70	4.3	98.1	—
9 月 末	11,188	10.2	2,030.16	7.9	97.6	—
10 月 末	11,128	9.6	2,001.18	6.4	94.0	—
11 月 末	10,671	5.1	1,928.35	2.5	97.8	—
12 月 末	10,900	7.3	1,992.33	5.9	98.3	—
2022年 1 月 末	10,373	2.1	1,895.93	0.8	98.2	—
2 月 末	10,348	1.9	1,886.93	0.3	98.3	—
3 月 末	10,886	7.2	1,946.40	3.5	97.5	—
4 月 末	10,684	5.2	1,899.62	1.0	97.1	—
5 月 末	10,740	5.8	1,912.67	1.7	97.0	—
6 月 末	10,349	1.9	1,870.82	△0.5	97.6	—
7 月 末	10,655	4.9	1,940.31	3.2	98.0	—
(期 末) 2022年 8 月22日	10,953	7.9	1,992.59	6.0	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

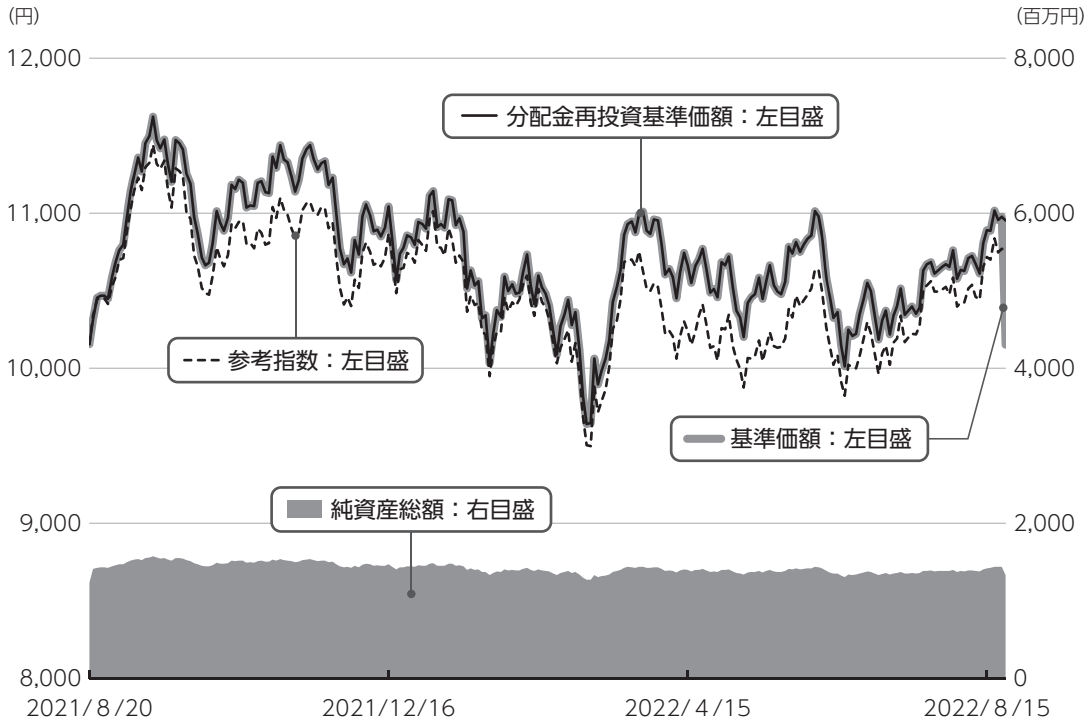
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第16期：2021年8月21日～2022年8月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第16期首	10,155円
第16期末	10,153円
既払分配金	800円
騰落率	7.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市場全体の上昇とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券の下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-0.4%	17.1%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	11.1%	82.6%

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどから、国内株式市況は上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 国内小型株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、上昇で始まったものの、9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は下落基調が続きました。3月中旬から6月中旬にかけては、ウクライナ情勢への警戒感が後退した一方で米国での金融引き締め懸念などもあり一進一退の動きとなりましたが、その後は参議院選挙で自民党が勝利したことなどから反発し、期首から比べると上昇となり期末を迎えました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としています。定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、期首はサイズで優劣つかない展開を想定し中立としていました。2021年8月下旬からはヒストリカルで割安感強まる大型バリューが優位な展開を想定し、ジャパン・アクティブ・マザーをオーバーウェイトとしました。

2022年4月下旬からは再び中立とし、期末時点では、調整の進んだ小型優位の展開を想定し、小型マザーをオーバーウェイトとしています。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、

優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね66～72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三菱商事や日本郵政など25銘柄を新規に組み入れました。また、東京エレクトロンやマキタなど24銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね83～89銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替を行いました。

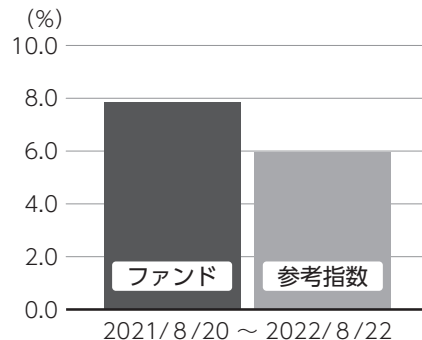
前期当期末対比では前臨床試験受託を手掛ける新日本科学やインターネット接続のインターネットイニシアティブなど13銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行うユーザベースやPOSレジアプリなどを手掛けるスマレジなど19銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期 2021年8月21日～2022年8月22日	
	当期分配金（対基準価額比率）	800
当期の収益	780	
当期の収益以外	19	
翌期繰越分配対象額	221	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。調整進んだ小型優位の展開を想定し、小型マザーをオーバーウェイトとしています。引き続き定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

米国のインフレ率は引き続き高水準で推

移しており、米国の利上げや量的引き締めペースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しにおいては原材料価格高騰や部材不足、人件費などのコスト上昇が利益面で影響している企業が散見されております。ただ、決算発表内容などからは外部環境に対応する企業努力も感じられますし、外部環境の悪化は小型株式市場にはある程度織り込んだものと考えております。また、そういった外部環境に関係なく好業績を発表する企業もみられており、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。なお、国内で

は新型コロナウイルスの感染が再拡大しております。今のところ業績に与える影響は限定的と考えておりますが、引き続き注意が必要と思われます。

小型株市場の株価調整はある程度一巡し、中長期の成長が期待されるものの株価が割安と考えられる銘柄が存在すると考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2021年8月21日～2022年8月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	178	1.659	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(83)	(0.774)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.130	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.130)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	192	1.792	

期中の平均基準価額は、10,730円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

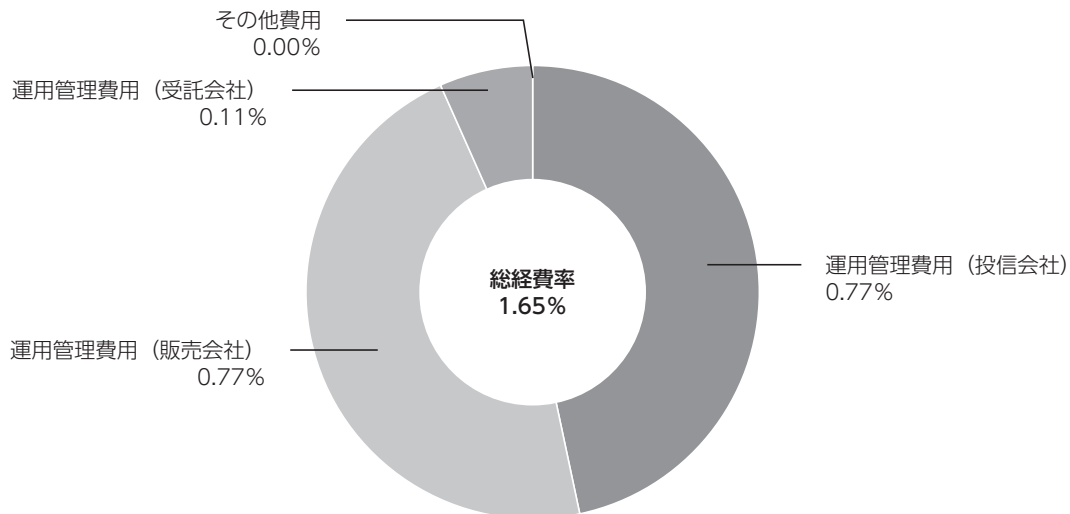
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月21日～2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	17,641	139,831	10,893	96,450
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	70,760	271,007	68,622	274,148

○株式売買比率

(2021年8月21日～2022年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,205,032千円	8,141,122千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,575,319千円	3,752,220千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	2.16

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月21日～2022年8月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>
該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,137	百万円 901	% 21.8	百万円 3,067	百万円 677	% 22.1

平均保有割合	2.2%
--------	------

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,709	百万円 999	% 26.9	百万円 4,431	百万円 1,710	% 38.6

平均保有割合 32.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 41	百万円 63	百万円 62

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,848千円
うち利害関係人への支払額 (B)	500千円
(B) / (A)	27.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	21,071	27,819	228,119
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	265,624	267,762	1,100,529

○投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	228,119	15.8
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,100,529	76.0
コール・ローン等、その他	119,342	8.2
投資信託財産総額	1,447,990	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,447,990,882
コール・ローン等	15,504,609
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	228,119,815
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,100,529,336
未収入金	103,837,122
(B) 負債	116,388,964
未払収益分配金	104,927,132
未払解約金	36,196
未払信託報酬	11,405,920
未払利息	5
その他未払費用	19,711
(C) 純資産総額(A-B)	1,331,601,918
元本	1,311,589,160
次期繰越損益金	20,012,758
(D) 受益権総口数	1,311,589,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,153円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,213,352,631円
 期中追加設定元本額 184,061,279円
 期中一部解約元本額 85,824,750円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0153円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年8月21日～ 2022年8月22日
費用控除後の配当等収益額	25,616,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	76,817,234円
収益調整金額	9,712,053円
分配準備積立金額	21,791,656円
当ファンドの分配対象収益額	133,937,472円
1万口当たり収益分配対象額	1,021円
1万口当たり分配金額	800円
収益分配金金額	104,927,132円

○損益の状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,598
受取利息	17
支払利息	△ 1,615
(B) 有価証券売買損益	126,066,842
売買益	132,576,348
売買損	△ 6,509,506
(C) 信託報酬等	△ 23,631,481
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,433,763
(E) 前期繰越損益金	21,791,656
(F) 追加信託差損益金	714,471
(配当等相当額)	(9,642,539)
(売買損益相当額)	(△ 8,928,068)
(G) 計(D+E+F)	124,939,890
(H) 収益分配金	△104,927,132
次期繰越損益金(G+H)	20,012,758
追加信託差損益金	714,471
(配当等相当額)	(9,712,053)
(売買損益相当額)	(△ 8,997,582)
分配準備積立金	19,298,287

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年8月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第19期》決算日2021年11月1日

[計算期間：2020年10月31日～2021年11月1日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、11月1日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX	騰落率			
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	百万円 4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△5.2	98.4	—	3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—	4,202

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年10月30日	30,373	—	1,579.33	—	98.4	—
11月末	34,039	12.1	1,754.92	11.1	98.5	—
12月末	35,144	15.7	1,804.68	14.3	98.8	—
2021年1月末	35,299	16.2	1,808.78	14.5	99.0	—
2月末	36,528	20.3	1,864.49	18.1	99.0	—
3月末	38,707	27.4	1,954.00	23.7	98.3	—
4月末	37,805	24.5	1,898.24	20.2	98.3	—
5月末	38,095	25.4	1,922.98	21.8	98.3	—
6月末	38,880	28.0	1,943.57	23.1	98.8	—
7月末	37,882	24.7	1,901.08	20.4	98.9	—
8月末	38,854	27.9	1,960.70	24.1	98.5	—
9月末	40,777	34.3	2,030.16	28.5	98.1	—
10月末	40,611	33.7	2,001.18	26.7	93.8	—
(期 末) 2021年11月1日	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

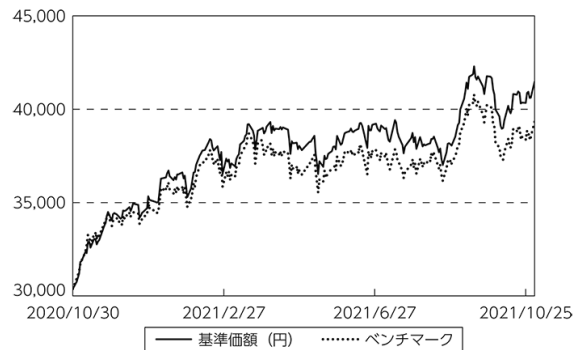
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ36.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(29.5%)を7.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待などを背景に国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…リクルートホールディングス、ソニーグループ、東京エレクトロン、トヨタ自動車、東芝

下位5銘柄…インフォコム、ユーザベース、川崎重工業、富士フイルムホールディングス、エーザイ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2021年3月下旬にかけては新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待や米国における追加経済対策の成立などを背景に大きく上昇しました。
- ・ 4月上旬から8月中旬にかけては国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより上値の重い展開となりましたが、8月下旬から期末にかけては新政権の政策への期待や新型コロナウイルス感染者の減少などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね66～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ルネサスエレクトロニクスや日本製鉄など27銘柄を新規に組み入れました。また、中外製薬や任天堂など31銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：東芝、ネクステージをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：海運業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：豊田合成、古河電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。

底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 61 (61)	% 0.161 (0.161)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	61	0.161	
期中の平均基準価額は、37,726円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,625 (102)	4,134,692 (-)	1,784	4,867,236

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,001,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,079,223千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月31日～2021年11月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,134	百万円 1,149	27.8	百万円 4,867	百万円 903	18.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 47	百万円 53	百万円 91

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,719千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,580千円
(B) / (A)	23.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.7%)				
INPEX	34.9	30.8	29,845	
建設業 (4.3%)				
ウエストホールディングス	—	6.6	43,494	
前田建設工業	49	—	—	
大和ハウス工業	16.3	—	—	
積水ハウス	26.3	17.4	42,203	
エクシオグループ	15	15.3	41,310	
インフロニア・ホールディングス	—	53.3	50,155	
食料品 (2.6%)				
雪印メグミルク	16.5	—	—	
味の素	—	18.6	64,988	
ニチレイ	14	—	—	
東洋水産	8.7	8.7	44,022	
繊維製品 (1.2%)				
東レ	—	70.7	50,599	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	80.4	—	—	
化学 (8.1%)				
旭化成	49.9	32.9	40,220	
デンカ	8.4	—	—	
信越化学工業	7.8	4.7	96,162	
東京応化工業	—	5.8	42,920	
富士フイルムホールディングス	—	8	71,472	
ポーラ・オルビスホールディングス	26.4	20.2	51,510	
アース製薬	8.5	4.5	32,175	
医薬品 (6.7%)				
協和キリン	—	16.3	62,347	
中外製薬	24.8	—	—	
エーザイ	4.4	10	81,840	
第一三共	38.5	46.2	132,778	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	11.8	—	—	
東海カーボン	—	39	59,748	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	—	43.6	89,510	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	11	9	40,392	
古河電気工業	14.3	8	20,176	
金属製品 (1.4%)				
LIXIL	—	19.5	57,232	
機械 (4.4%)				
アマダ	30	43.6	50,794	
クボタ	30	—	—	
荏原製作所	—	6.6	42,174	
ダイキン工業	2	—	—	
マキタ	9.8	7.1	37,374	
IHI	—	18.6	50,871	
電気機器 (17.9%)				
イビデン	18.1	9.7	66,833	
ミネベアミツミ	28.5	—	—	
日立製作所	—	10.5	71,389	
東芝	—	16.7	83,917	
マブチモーター	4.2	—	—	
日本電産	7	—	—	
日本電気	8.6	—	—	
富士通	4.4	3.8	75,829	
ルネサスエレクトロニクス	—	70.5	98,700	
ソニーグループ	17.6	13.2	182,820	
新光電気工業	19.7	10.6	50,403	
村田製作所	—	7.2	62,056	
市光工業	38.6	—	—	
東京エレクトロン	2.7	0.8	44,088	
輸送用機器 (8.5%)				
川崎重工業	—	13.3	31,201	
三菱ロジスネクスト	50.9	36.3	38,804	
トヨタ自動車	9.5	92.1	188,805	
本田技研工業	34.1	8.9	30,963	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	—	11.9	—	62,427
豊田合成	14.4	—	—	—
シマノ	2.5	—	—	—
精密機器 (1.5%)				
ニコン	—	48.9	—	61,907
オリンパス	28.5	—	—	—
その他製品 (—%)				
任天堂	1.5	—	—	—
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	31.1	—	—	—
陸運業 (2.7%)				
京成電鉄	21.6	19.1	—	70,765
山九	9.3	2	—	10,440
丸全昭和運輸	—	3	—	10,530
センコーグループホールディングス	—	19.7	—	20,192
S Gホールディングス	31.6	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	15	10.8	—	20,185
情報・通信業 (8.5%)				
日鉄ソリューションズ	—	15.9	—	59,068
電算システム	5.2	—	—	—
ユーザベース	5.1	—	—	—
インフォコム	10.1	—	—	—
Zホールディングス	64.5	59	—	42,373
大塚商会	3.7	—	—	—
電通国際情報サービス	5.7	9.5	—	38,665
ネットワンシステムズ	—	13	—	50,700
日本電信電話	—	24.6	—	79,408
KDD I	13.3	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.1	—	—	—
ソフトバンクグループ	21.8	12.4	—	78,479

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (4.8%)				
伊藤忠商事	37	37.7	—	125,201
三井物産	21	—	—	—
三菱商事	—	19.5	—	71,389
小売業 (4.3%)				
エービーシー・マート	6.9	7.4	—	41,292
アダストリア	14.7	14.6	—	30,995
ネクステージ	42.5	28.2	—	62,547
FOOD & LIFE COMPANIE	13.1	8.2	—	41,492
銀行業 (4.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	156.1	142.6	—	91,278
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	18.7	—	71,527
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	18	13.6	—	40,623
野村ホールディングス	76.4	—	—	—
保険業 (3.7%)				
第一生命ホールディングス	—	24.3	—	59,753
東京海上ホールディングス	19.2	15.1	—	92,170
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	36.4	22.4	—	52,068
不動産業 (0.5%)				
オープンハウス	10.4	—	—	—
カチタス	6.4	5	—	21,025
サービス業 (6.3%)				
ディー・エヌ・エー	20.1	—	—	—
オリエンタルランド	—	3.5	—	63,280
サイバーエージェント	7.2	—	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	16	11.9	—	20,848
リクルートホールディングス	20.4	16.3	—	125,705
日本郵政	—	59.8	—	51,667
合 計	株 数・金 額	1,614	1,557	4,120,139
	銘柄数<比率>	73	69	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,120,139	% 93.4
コール・ローン等、その他	292,052	6.6
投資信託財産総額	4,412,191	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,412,191,304 円
コール・ローン等	57,332,337
株式(評価額)	4,120,139,000
未収入金	200,961,517
未収配当金	33,758,450
(B) 負債	209,861,253
未払金	26,861,216
未払解約金	183,000,000
未払利息	37
(C) 純資産総額(A-B)	4,202,330,051
元本	1,013,367,750
次期繰越損益金	3,188,962,301
(D) 受益権総口数	1,013,367,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,469円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,225,897,639円
 期中追加設定元本額 132,521,511円
 期中一部解約元本額 345,051,400円
 また、1口当たり純資産額は、期末41,469円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	324,026,211円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	265,780,152円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	213,758,811円
国内株式セレクション(ラップ向け)	180,647,084円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	15,711,040円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	11,258,500円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,185,952円
合計	1,013,367,750円

○損益の状況 (2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	87,809,314 円
受取配当金	87,816,306
受取利息	131
その他収益金	855
支払利息	△ 7,978
(B) 有価証券売買損益	1,187,736,030
売買益	1,289,230,899
売買損	△ 101,494,869
(C) 当期損益金(A+B)	1,275,545,344
(D) 前期繰越損益金	2,497,483,342
(E) 追加信託差損益金	368,187,258
(F) 解約差損益金	△ 952,253,643
(G) 計(C+D+E+F)	3,188,962,301
次期繰越損益金(G)	3,188,962,301

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第44期》決算日2022年6月10日

[計算期間：2021年12月11日～2022年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第44期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第44期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8	493.51	△9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月10日	円	%		%	%	%
	89,616	—	557.49	—	96.1	—
12月末	88,146	△ 1.6	556.50	△ 0.2	96.3	—
2022年 1 月 末	77,187	△ 13.9	525.98	△ 5.7	95.9	—
2 月 末	76,906	△ 14.2	534.78	△ 4.1	96.3	—
3 月 末	80,162	△ 10.5	534.59	△ 4.1	96.6	—
4 月 末	77,504	△ 13.5	527.36	△ 5.4	96.5	—
5 月 末	75,938	△ 15.3	527.31	△ 5.4	95.9	—
(期 末) 2022年 6 月 10 日	77,005	△ 14.1	539.69	△ 3.2	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

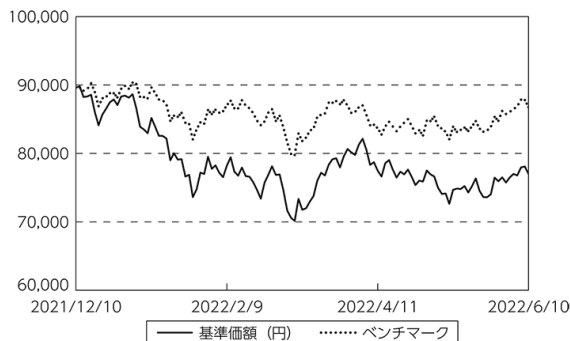
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.2%)を10.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入を行った一部の個別銘柄の株価上昇が一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内小型株式市況が下落したことや組入を行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…セプテーニ・ホールディングス、新日本電工、トプコン、日本瓦斯、インターネットイニシアティブ

下位5銘柄…Sansan、セルソース、ビザスク、ラクスル、マネーフォワード

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発する場面もありましたが、期首との比較では下落となり期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね84～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首期末比ではごみ焼却発電プラントなどを手掛ける日立造船、インターネット接続のインターネットイニシアティブなど11銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行うユーザーベース、漬物大手のピクルスコーポレーションなど14銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.2%)を10.9%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテックなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：Sansan、セルソースなどの株価下落がマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは行動制限緩和など新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、増益見通しの企業がある一方、製造業を中心に半導体不足や原材料価格上昇、世界的な自動車の減産影響などから業績が伸びない見通しの企業も多くみられ、銘柄間格差の広がりを感じておりますが、そういった外部要因が長期化しなければ、概ね堅調な業績推移になるものと考えております。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市場の株価調整が続く中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えているものと考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.036	
期中の平均基準価額は、78,457円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,475 (21)	2,820,758 (-)	914	1,280,444

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,101,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,282,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,820	百万円 551	19.5	百万円 1,280	百万円 379	29.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	717千円
(B) / (A)	24.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (1.3%)						
サカタのタネ	19.5	23.8	109,004			
建設業 (2.7%)						
Lib Work	34	53.6	42,290			
インフロニア・ホールディングス	147	210	194,670			
食料品 (0.5%)						
不二製油グループ本社	12.9	22.2	40,559			
ピックスコーポレーション	45.1	—	—			
繊維製品 (0.7%)						
セーレン	18.9	29	58,087			
化学 (7.0%)						
日本化学工業	13	16	33,792			
田岡化学工業	77	69	68,517			
大阪有機化学工業	21.5	28.6	74,445			
住友ベークライト	34.7	47.9	223,932			
日本精化	—	9	18,000			
扶桑化学工業	40.9	49.3	191,284			
新日本製薬	16.6	—	—			
タカラバイオ	27	—	—			
医薬品 (4.0%)						
JCRファーマ	19	17.5	42,017			
そーせいグループ	70.9	83.7	101,360			
カルナバイオサイエンス	22.2	26	25,506			
ペプチドリーム	6	—	—			
ミズホメディー	13	16	41,136			
ステムリム	—	56	42,784			
セルソース	29.4	26.5	92,750			
ガラス・土石製品 (3.9%)						
MARUWA	15.4	10.8	158,976			
ニチアス	40	52.1	122,956			
ニチハ	21.8	24	60,168			
鉄鋼 (2.6%)						
新日本電工	456.2	590.5	223,799			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
金属製品 (2.5%)						
トーカロ	27.5	29.5	39,825			
RS Technologies	28.5	28.5	179,265			
機械 (8.3%)						
タクマ	74.2	85	120,700			
アイダエンジニアリング	164.5	167.5	151,587			
小田原エンジニアリング	15	12.3	20,590			
ヒラノテクシード	—	50.1	92,935			
レオン自動車	23	—	—			
技研製作所	26	30	100,200			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	11.2	39,088			
日立造船	—	214	196,452			
電気機器 (8.0%)						
SEMITEC	4.5	21.8	159,140			
日東工業	16.6	—	—			
メイコー	—	29.3	118,665			
マクセル	95.5	102	134,946			
図研	22.7	29.9	89,430			
日本電子	9.4	5.6	33,096			
FDK	80	—	—			
三井ハイテック	10.3	14.2	164,152			
市光工業	117.3	—	—			
輸送用機器 (1.6%)						
トヨタ紡織	28.3	64	139,776			
精密機器 (5.4%)						
日本エム・ディ・エム	65	61	96,868			
東京精密	12.9	12.9	61,017			
トプコン	104.9	142.8	276,318			
メニコン	9	13	36,933			
その他製品 (4.8%)						
ブシロード	24.6	35	50,960			
前田工織	57.1	47.8	126,478			
SHOEI	43.4	47	242,050			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (0.6%)				
丸和運輸機関	24	36.4	55,073	
情報・通信業 (12.8%)				
NECネットエスアイ	94.5	116	216,108	
アーツパークホールディングス	70.4	—	—	
テクマトリックス	42	75	127,350	
インターネットイニシアティブ	—	35.3	166,263	
ユーザベース	61	—	—	
マネーフォワード	26.5	19	64,980	
スパイダープラス	26	—	—	
ビジョナル	—	12.5	74,000	
ラクスル	19.8	37.7	83,882	
メルカリ	13.1	17.3	37,523	
スマレジ	26	—	—	
Sansan	88.4	80	80,960	
ギフトィ	55	35	43,050	
マクアケ	8.9	—	—	
ビザスク	24.9	35	84,490	
電通国際情報サービス	—	34	135,150	
卸売業 (2.8%)				
ラクト・ジャパン	11.7	19.7	40,483	
シップヘルスケアホールディングス	20.8	28	66,864	
松田産業	—	64.1	133,328	
小売業 (6.7%)				
アダストリア	35	57.3	123,882	
ネクステージ	77.8	84	189,168	
FOOD & LIFE COMPANIE	18	11.5	35,420	
西松屋チェーン	41	27	39,447	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本瓦斯	96	96	192,672	
その他金融業 (2.0%)				
全国保証	15	13.9	59,422	
アルヒ	34	34	33,558	
プレミアグループ	—	22	85,030	
不動産業 (3.5%)				
いちご	307.4	200	60,400	
オープンハウスグループ	13.8	23	124,430	
ティーケービー	17.2	24	45,048	
カチタス	22.2	25.8	76,600	
サービス業 (18.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	24	47	65,659	
新日本科学	37	60	115,740	
セブテーニ・ホールディングス	396.3	475.2	273,240	
クリーク・アンド・リバー社	42	46	92,552	
フルキャストホールディングス	70.5	92.4	199,676	
ジャパンマテリアル	78	85	159,800	
I B J	114.1	117.5	84,012	
メドピア	10.7	—	—	
エラン	93.9	80	81,280	
エアトリ	49	33.2	94,487	
ソラスト	66	64.7	44,966	
ペイカレント・コンサルティング	4.5	5.1	181,050	
ダイレクトマーケティングミックス	21	38	68,856	
TREホールディングス	46.3	64	126,016	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,605	5,187	8,698,429
	銘柄数<比率>	87	84	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,698,429	95.7
コール・ローン等、その他	387,120	4.3
投資信託財産総額	9,085,549	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,085,549,450
コール・ローン等	337,062,945
株式(評価額)	8,698,429,500
未収入金	3,034,905
未収配当金	47,022,100
(B) 負債	1,711,585
未払解約金	1,711,307
未払利息	278
(C) 純資産総額(A-B)	9,083,837,865
元本	1,179,635,114
次期繰越損益金	7,904,202,751
(D) 受益権総口数	1,179,635,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,005円

<注記事項>

- ①期首元本額 986,109,755円
 期中追加設定元本額 232,195,410円
 期中一部解約元本額 38,670,051円
 また、1口当たり純資産額は、期末77,005円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	393,296,705円
日本・小型株・ファンド	293,748,101円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	241,610,746円
国内株式セレクション(ラップ向け)	194,723,809円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	27,103,578円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	18,813,730円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,952,291円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,179,635,114円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,495,166
受取配当金	81,515,250
受取利息	314
その他収益金	578
支払利息	△ 20,976
(B) 有価証券売買損益	△1,330,803,921
売買益	443,329,242
売買損	△1,774,133,163
(C) 当期損益金(A+B)	△1,249,308,755
(D) 前期繰越損益金	7,851,020,944
(E) 追加信託差損益金	1,568,098,740
(F) 解約差損益金	△ 265,608,178
(G) 計(C+D+E+F)	7,904,202,751
次期繰越損益金(G)	7,904,202,751

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。